

月刊 グラフィックサービス

No.870
2024 5



土師印刷工業株式会社
代表取締役
土師 健嗣さん
(岡山県支部長)

山五青写真工業株式会社
代表取締役
山本 康彦さん
(中国地協会長)

松本印刷株式会社
代表取締役
松本 仁志さん
(広島県支部長)
※広島大会 運営委員長

有限会社田中印刷
代表取締役
田中 泰史さん
(山口県支部長)

■ 巻頭企画

BCP特集 —アンケートに見る有事の備え— 特別寄稿 皆さんが知ってるかもしれない台湾の事

■ 巻頭言

広島まち歩きのおすすめ

—中国地方協議会 会長 山本 康彦

■ 特別企画

年末商戦 一手帳編 —

— 善文堂株式会社 谷山 和也

企業IT利活用動向調査2024

■ 連載

知っててよかった！知的財産あるある 知ってるあなたはジャグラ通 その七

■ NEWSとお知らせ

JP2024 印刷DX展にジャグラが出展 第59年度・第6回理事会を開催

CONTENTS

■ 巻頭言

- 1 **広島まち歩きのススめ**
中国地方協議会 会長 山本 康彦

■ 巻頭企画

- 2 **BCP特集 —アンケートに見る有事の備え—**
特別寄稿
5 **皆さんが知ってるかもしれない台湾の事**
広報委員会 野口 聡

■ 特別企画

- 6 **年末商戦 —手帳編—**
菁文堂株式会社 谷山 和也
個人情報保護関連 JIPDEC/ITR
17 **企業IT利活用動向調査2024**

■ 連載

- 20 **知っててよかった! 知的財産あるある**
24 **知ってるあなたはジャグラ通 その七**

■ NEWSとお知らせ

- 9 JP2024 印刷DX展にジャグラが出席
12 第59年度・第6回理事会を開催
22 第12回ジャグラ巴年賀状・クリスマスカードデザインコンテスト募集
26 業界の動き
日本製紙連合会 CFP算定ルールの策定
行政 中小企業者に関する国等の契約の基本方針を閣議決定
矢野経済研究所 「紙・板紙市場に関する調査」を発表
新刊案内 2024 印刷機材年鑑
デジタル印刷ビジネスブック 2024 冬

- 14 雑学コラム⑦
29 事務局日誌と今後の予定

- 8 ホリゾン・ジャパン(株)
10 富士フィルムグラフィックソリューションズ(株)
11 (株)ショーワ
14 (株)研美社
15 (株)モトヤ
16 東京リスマチック(株)
表4 リョービMHI グラフィックテクノロジー(株)

月刊グラフィックサービス 発行趣意

月刊『グラフィックサービス』は、一般社団法人日本グラフィックサービス工業会会員、関係諸団体およびすべてのステークホルダーの皆様へ、自社の質的向上に役立ち、知恵と勇気を分かち合うことを目指し発行するものです。

本会の存在意義である人間交流スペースを構築し、社会の多様な要請にタイムリーに対応しつつ、共通の経営課題を持つ会員をネットワーク化し、その交流を積極的に支援するとともに小さいことでも有利となる経営施策も発信する情報ターミナルとなることを理想とします。

またその情報発信手段は誌面にとどまらず、環境に応じて多様な発信方法を検討、遂行することを責務とします。

【概要】

発行回数	月1回/年間12回	配布方法	・全会員へ直接郵送
購読料	ジャグラ会員は無償(会費に含む) ・希望企業、団体への有償配布		・ジャグラホームページからのダウンロード

本誌へのご意見・ご要望・記事提供は下記宛お寄せください

Eメール edit@jagra.or.jp 電話 **03-3667-2271** ファクス **03-3661-9006**

お手紙 東京都中央区日本橋小伝馬町7-16 〒103-0001 (一社)日本グラフィックサービス工業会 宛

広島まち歩きのススめ

中国地方協議会 会長 **山本 康彦**



いよいよ第66回ジャグラ文化典が広島市で開催されます。

突然ですが、皆さんは広島にどのようなイメージをお持ちでしょうか？

お好み焼きや牡蠣、広島東洋カープなどいろいろとあるとは思いますが、今回はこの場をお借りし「広島まち歩きのススめ」と題して大会が開催される広島市中区基町を中心にして歴史を紹介しながら見どころをいくつかお伝えしたいと思います。

会場となるリーガロイヤルホテル広島の周辺は、かつての広島城の外堀と中堀の間にあたり、江戸時代までは武家屋敷が並ぶ地区でした。町名の「基町」は広島城の外堀より内側の城郭一帯が広島の開基の地であることから明治時代に命名されたそうです。その広島城は、戦国時代に中国地方を平定した毛利元就の孫、輝元によって天正17年(1589年)から築城が開始されました。「広島」の地名の由来については諸説ありますが、毛利輝元が築城候補地の検地を行った際にデルタ地帯の一番広い島地(三角州)を選んだからだと言われています。

その後、関ヶ原の合戦で敗れた西軍の総大将であった毛利輝元は周防・長門へ減封となり、代わって賤ヶ岳の七本槍の一人として武名を轟かせた福島正則が入城します。しかし、ほどなくして福島氏は城の無断普請を幕府に問われて改易となってしまい、その後、元和5年(1619年)に浅野長晟が入城すると浅野氏が幕末までの約250年間、12代にわたり広島を治めることとなります。

江戸時代の広島城の南側には西国街道が東西を走り、職種ごとに集められた「革屋町」「塩屋町」「鉄砲屋町」などの町人町が広がって広島城下は西日本でも隋一と言われるほどの賑わいを見せていたようです。当時の町名は現在ではほとんど残っていませんが、今でも残る紙屋町の町名は当時の名残を感じさせるものとなっています。

蛇足ですが会場付近にある八丁堀という地名も当時からのもので、これは広島城の外堀の長さが八町(約880m)あったことに由来しているということです。

広島城表御門へは会場から徒歩5分程度、天守閣までは徒歩10分程度で行くことができます。

明治に入ると広島は一変して軍都としての様相を呈していきます。明治6年(1873年)広島城内に広島鎮台(のちの第五師団)が設置されると、基町にも病院や練兵場など陸軍の施設が建てられるようになり、広島城を中心として周辺は次々と軍関係の施設で埋め尽くされていきました。

また、明治27年(1894年)に勃発した日清戦争では、鉄道や港湾施設などの地理的条件から広島は大陸への出兵地となり大本営も広島城内に移されました。それに合わせて帝国議会も臨時に広島に移され、明治天皇をはじめとして政府高官や軍の要人、議員らも広島に入り、一時的に広島は事実上の首都となりました。この時に建てられた臨時帝国議会仮議事堂跡の碑は会場から歩いて5分程度のところ(広島県庁東館南)にありますので興味のある方は訪ねてみてください。

こうして賑わいのある城下町から日本有数の軍都へと変貌を遂げた広島は、太平洋戦争末期にアメリカ軍の重要な攻撃目標となってしまいます。昭和20年(1945年)8月6日午前8時15分に投下された原子爆弾は一瞬にして多くの人命を奪い、街を破壊しました。基町も全域が爆心地から1キロメートル以内に位置していたため、ほぼ全ての建物が壊滅的被害を受け、広島城天守閣も爆風により倒壊してしまいます。

当時市内でも有数の繁華街で4,000人以上が暮らしていたとされる中島地区は、基町の間近くにあり大部分が爆心地から500メートル以内に位置していたためにわずかな建物のみを残し壊滅しました。戦後は一帯が盛り土をされたうえで広島平和記念公園として整備され、原爆ドーム(旧広島県産業奨励館)、広島市平和記念公園レストハウス(旧燃料会館)は被爆建造物として保存されています。

原爆ドーム、広島市平和記念公園レストハウスへは会場から徒歩10分程度で行くことができます。

戦後、奇跡的な復興を遂げた広島市は核兵器の廃絶と国際平和を願う都市として世界への発信を続け、現在では国内外から多くの観光客が訪れる都市となっています。

市内にはここで紹介したもののほかにも多くの石碑や説明板があるので、広島へは少し時間に余裕をもってお越しになり、史跡や旧跡を巡りながらゆっくりと「まち歩き」をしてみてください。

中国地協一同、皆さまのお越しを心よりお待ちしております。



◆広島市 城下町ぶらり
<https://www.city.hiroshima.lg.jp/site/nakaku/40021.html>



◆広島市 原爆被災説明板
<https://www.city.hiroshima.lg.jp/site/atomicbomb-peace/130358.html>

事業継続計画

BCP特集

アンケートに見る有事の備え



今年に入り、1月1日、令和6年能登半島地震が、4月3日、台湾東部地震、4月17日、豊後水道を震源とする震度6弱の地震が相次いで発生しています。阪神淡路大震災や東日本大震災、熊本地震などを受けて、災害に対して備えようとする意識は高くなっているように感じますが、パナソニック株式会社が昨年実施した防災に関する意識調査によると、「ここ数年多発している地震や災害が不安」との回答が91.8%に上る一方、「自宅の防災対策が不十分」とする人は68.1%と約7割が不十分と感じています。

防災対策は個人で必要なは言うまでもありませんが、企業においてもいつ、どこで発生するか分からない自然災害への備えを再度見直す時期に差し掛かっています。

ジャグラーは東日本大震災を受けて2012年10月19日、全国協議会の席上で、BCP^{*1}宣言を採択しました。あれから12年、この間、自然災害だけでなくとどまらず、新型コロナウイルス感染症の拡大というパンデミックも経験し、その中でも創意工夫によって事業を継続してきました。

※1 BCP（事業継続計画）の考え方

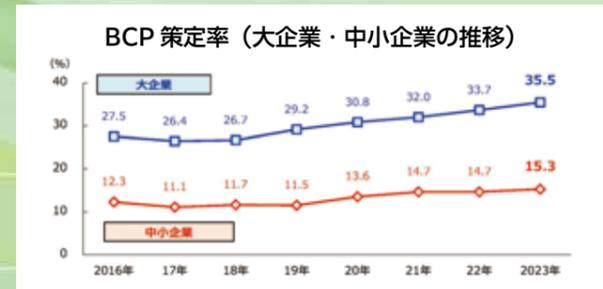
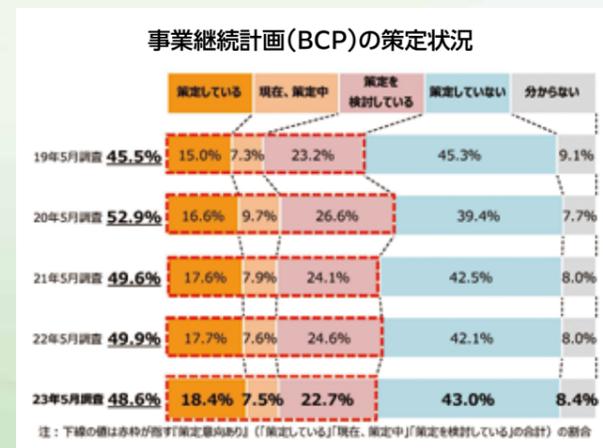
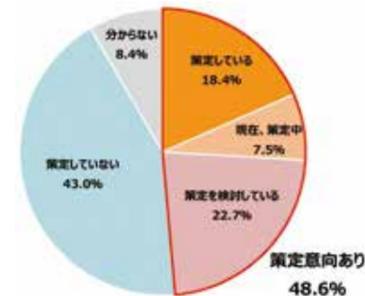
企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のことです。緊急事態は突然発生します。有効な手を打つことができなければ、特に中小企業は、経営基盤の脆弱なため、廃業に追い込まれるおそれがあります。また、事業を縮小し従業員を解雇しなければならぬ状況も考えられます。

緊急時に倒産や事業縮小を余儀なくされないためには、平常時からBCPを周到に準備しておき、緊急時に事業の継続・早期復旧を図ることが重要となります。こうした企業は、顧客の信用を維持し、市場関係者から高い評価を受けることとなり、株主にとって企業価値の維持・向上につながるのです。

中小企業庁「中小企業BCP策定運用指針」より

すでにBCPの取り組みは十分という方もいらっしゃると思いますが、帝国データバンクが昨年5月に行った「事業継続計画（BCP）に対する企業の意識調査（2023年）」によると、策定している企業の割合は18.4%。2022年の調査から0.7ポイント増加し、2018年から6年連続で増加しています。しかし、「現在、策定中」（前年比0.1ポイント減）「策定を検討している」（同1.9ポイント減）がそれぞれ減少し、BCPに対して『策定意向あり』（「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計）とする企業は48.6%（同1.3ポイント減）となっています。新型コロナウイルス感染症が拡大した2020年をピークに、2021年以降は3年連続で5割を下回っています。

事業継続計画(BCP)の策定状況



東京商工会議所が昨年5月に同会議所会員企業を対象に行った「災害・リスク対策に関するアンケート 2023年調査結果」では、BCP策定率が35.0%と全国調査に比べて高い数値を示しています。

想定リスクについては、帝国データバンクの調査で71.8%が「自然災害」を挙げ、次いで「設備の故障」（41.6%）が続きます。新型コロナウイルス感染症の5類移行にともないインフルエンザ、新型コロナウイルス、SARSなど「感染症」（40.4%）は前回から13.1ポイントも低下した一方で、震度5弱以上の地震が各地で起きていることから「取引先の被災」（31.4%）、「物流（サプライチェーン）の混乱」（34.7%）が上昇しました。

BCPについて『策定意向あり』とする企業に対して、事業が中断するリスクに備えて実施あるいは検討している内容を尋ねたところ、「従業員の安否確認手段の整備」が68.2%で最も高く、以下、「情報システムのバックアップ」が57.1%、「緊急時の指揮・命令システムの構築」が41.0%で続きます。「大企業」では従業員の安否確認や情報システムの管理などの備えを重視し、「中小企業」では「調達先・仕入先の分散」や「代替生産先・仕入先・業務委託先・販売場所の確保」といったサプライチェーンに関する備えが「大企業」と比較して高くなりました。

BCPを「策定していない」企業にその理由を尋ねたところ、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が42.0%で最も高くなりました。次いで、「策定する人材を確保できない」が30.8%、「策定する時間を確保できない」が26.8%と続きました。「大企業」では「策定する人材を確保できない」（36.4%）などリソース不足によって策定できないと考える企業が「中小企業」と比較して高くなっています。

東京商工会議所の調査では、BCP策定の課題として「具体的なリスクが分からない」「費用の余裕がない」が約5割を占めています。こうした中小企業のために、中小企業庁では、「中小企業BCP策定運用指針」を公開しています。（<https://www.chusho.meti.go.jp/bcp/index.html>）

同指針は、入門コース、基本コース、中級コース、上級コースの4通りのコースでそれぞれBCPを策定する手順を説明しています。一番簡単な入門コースは、様式に沿って記入することで最低限のBCPを策定・運用できます。すでにBCPを策定されている方も、そうでない方もこの機会に再度、BCPを見直していただければ幸いです。

事業の継続が困難になると想定しているリスク (複数回答) (%)

	2023年5月			2022年
	全体	大企業	中小企業	全体
1 自然災害（地震、風水害、噴火など）	71.8	81.4	69.3	71.0
2 設備の故	41.6	38.4	42.5	37.6
3 感染症（インフルエンザ、新型コロナウイルス、SARSなど）	40.4	47.6	38.5	53.5
4 情報セキュリティ上のリスク	38.1	49.1	35.2	39.6
5 物流（サプライチェーン）の混乱	34.7	38.7	33.7	30.4
6 火災・爆発事故	34.1	38.3	33.0	32.9
7 自社業務管理システムの不具合・故障	32.0	38.7	30.2	30.4
8 取引先の被災	31.4	31.8	31.3	26.1
9 情報漏えいやコンプライアンス違反の発生	27.0	34.7	25.0	28.9
10 取引先の倒産	25.7	20.3	27.2	26.3
11 戦争やテロ	18.1	16.9	18.5	19.0
12 経営者の不測の事態（経営者が長期出張など）	17.8	13.1	19.1	17.6
13 製品の事故	16.8	16.2	16.9	16.3
14 環境破壊	5.5	5.6	5.5	5.4
その他	1.4	0.9	1.6	1.0

注1: 網掛けは、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す
注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択した企業5,550社

事業中断リスクに備えた実施・検討内容 (複数回答、上位10項目) (%)

	2023年5月		
	全体	大企業	中小企業
1 従業員の安否確認手段の整備	68.2	79.6	65.1
2 情報システムのバックアップ	57.1	68.2	54.1
3 緊急時の指揮・命令システムの構築	41.0	50.5	38.4
4 災害保険への加入	38.3	38.2	38.3
5 事業所の安全性確保（建物の耐震補強、設備の転倒・落下対策など）	35.6	43.7	33.4
6 調達先・仕入先の分散	34.4	31.5	35.2
7 多様な働き方の制度化（テレワーク、時差出勤、サライトオフィスなど）	23.1	32.5	20.5
8 生産・物流拠点の分散	19.4	22.7	18.4
9 代替生産先・仕入先・業務委託先・販売場所の確保	17.7	15.8	18.3
10 業務の復旧訓練	14.6	21.0	12.9

注1: 網掛けは、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す
注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択した企業5,550社

BCPを策定していない理由 (複数回答) (%)

	2023年5月		
	全体	大企業	中小企業
1 策定に必要なスキル・ノウハウがない	42.0	47.6	41.4
2 策定する人材を確保できない	30.8	36.4	30.2
3 策定する時間を確保できない	26.8	32.8	26.2
4 書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい	26.3	30.6	25.9
5 自社のみ策定しても効果が期待できない	23.8	25.2	23.7
6 必要性を感じない	20.9	14.4	21.6
7 リスクの具体的な想定が難しい	18.5	17.8	18.5
8 策定する費用を確保できない	13.4	8.5	13.9
9 ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	4.9	4.3	5.0
10 策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	3.3	1.3	3.5
11 策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	2.3	1.8	2.3
その他	3.2	2.9	3.2

注1: 網掛けは、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す
注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定していない」企業4,910社

平成 24 年 10 月 19 日

JaGra BCP宣言

3.11 東日本大震災を経験したことで、私たちが印刷業を営み、生産活動を行う上で地震・風水害、新型インフルエンザ等パンデミックの広域かつ緊急災害時における事業継続計画（BCP）が、重要な課題であることを改めて認識させられました。また、専門家による南海トラフ巨大地震や首都直下型大地震に加え富士山の大噴火等の警告に対して、今後、これら広域災害に対する具体的な対応が急がれています。私たち JaGra は、全国の情報処理加工の事業者団体として、地域貢献と災害時における有効なステークホルダーたるべく、ここに業界としての BCP を策定し、共助・相互扶助の精神を発揮し、会員企業に対する啓発と緊急事態への対応策を提示します。

緊急時：

1. 災害時に会員企業の被災状況あるいは復旧状況を把握します。
具体的には、支部・本部事務局への情報集中を行います。JaGra ホームページに「災害掲示板」を作ります。理事会が緊急対策本部を構成します。本部長には会長があたります。事務局が対策本部となり、情報収集、各種連絡を行います。
2. 事業所・工場の被害、従業員の安否、機器の損傷等、各種救済を求める内容を把握します。
3. 生産続行の可否、用紙・諸資材の確保、メーカー・ディーラーとの連携、代替生産（応援要員の派遣等）の支部・地協内のネットワーク、及び広範な JaGra ネットワークを駆使し、対顧客へ必要なサービスを提供します。
4. 新型インフルエンザ等パンデミックには、従業員の感染防止、家族内感染の把握、人員不足への対応策を講じます。

社団法人 日本グラフィックサービス工業会

今後の具体的な行動計画

JaGra が行うこと

1. 災害時に会員企業の被災状況あるいは復旧状況を把握します。
①支部・本部事務局への情報集中 ⇒ アンケート用紙作成・配布、HP からもダウンロード
② JaGra ホームページに「災害掲示板」を作ります。
2. 事業所・工場の被害、従業員の安否、機器の損傷等、各種救済を求める内容を把握します。
③記入用紙の作成 ⇒ 事前配布 HP からもダウンロード
3. 生産続行の可否、用紙・諸資材の確保、メーカー・ディーラーとの連携、代替生産（応援要員の派遣等）のネットワーク、対顧客へ必要なサービスの対応を把握します。
④賛助会員、日印機工、日印機連、洋紙同業会、各地域の有力ディーラーとの事前協議 ⇒ 文書配布
4. 会員企業における BCP 策定（チェックリスト等）を支援します。

各会員企業における準備

⇒ 会員企業における BCP チェックリスト等

5. 事前準備として、事業所内の耐震・停電対策（機器・溶剤類、PC、サーバの固定）、消火設備の設置、社内外緊急連絡網の整備、エレベータ保守、データ類の遠隔地でのバック

以上

特別寄稿

皆さんが知ってるかもしれない台湾の事

広報委員会 野口 聡 委員

4 月 3 日の朝に台湾東部沖で発生した M7.4 の地震の影響で台湾の色々な地域で被災がありました。まずは被害にあわれた皆様に心から哀悼の意を捧げます。

話は変わってこの広報誌の打ち合わせでの話。「この間の台湾での地震、広報誌として何かできないかな」という流れから「じゃあ、何か書いてみましょう」となり、この記事を書いている状況でございます。いつものお目汚しですが少しお付き合いくださいな。

そんな台湾、皆さんは行ったことありますか？私は 2 度行かせて頂きました。1 回目は 38 年前、中学 1 年の時です。2 回目は 4 年前の 2020 年、この時は乃木坂 46 の台湾公演を追いかけて行ってきました（笑）34 年も離れていたなら何が変化したかなんて分かるわけもなく、見るものすべてが新しい感覚だったのを覚えています。閑話休題、そんな台湾、知っていることもあるでしょうが意外に初めて聞いたみたいなものもあるかもしれません。そんな何かをつらつら書いてみようと思います。

その 1：日本で最も高い山は……。

現在日本で一番高い山は、と聞かれたら日本国民まあほぼ全員「富士山」と答えるでしょう。でも戦前の何十年かは日本の最高峰は富士山じゃなかったのです。この時点で山岳を趣味とされる方はピンときたかもしれません。第二次世界大戦終結前、台湾は日本の統治下に置かれていました。ですのでこの時代、台湾の最高峰＝日本の最高峰だったわけです。その最高峰、現在の名前を玉山（ゆいさん）と言います。かつては明治天皇が「日本の新しい最高峰」という意味合いで「新高山」と名づけられました。そう日本の第二次大戦対米戦争開始を告げる打電「ニイタカヤマノボレ」の山なのです。現在は名前も変わって富士山との友好山提携も締結されているそうです。自然保護の観点から登山には許可があるようですが、ツアーが組まれているようなのでご興味があれば。

その 2：交通の便が……。

じゃあどうやって行くのか、となるかもしれませんが安心してください、沢山ありますよ。と書かざるを得ないくらい日本の主要な空港から台湾へのフライトはあります。JAL や ANA などの日本のメジャーどころからキャセイ、エバーなど海外の会社、ピーチなどの LCC もあるですよ。と本当にたくさんあります。フライトの時間は成田>台北で 4 時間くらい。のぞみで東京>広島位ですね。そして現在台湾で一番アツい公共交通機関（と私が勝手に思っている）が台湾高速鉄道、要は台湾新幹線です。この鉄道、日本の新幹線車両をベースに造られており、台北から南部の高雄まで最短で 100 分弱で結ぶそうです。2 回目に台湾に行った際に乗るつもりで色々調べたのですが、前日吞みすぎてとでも動けなくて泣く泣く諦めました。無念すぎ

る。2026 年から 27 年を目途に日本の N700S をベースにした新車両が導入されるようなのでその際には何とかして行きたいものだ、と密かに思っています（笑）

その 3：グルメだって……。

台北の夜は屋台天国で繁華街の中心部には沢山の屋台が出ております。最近日本でも食べられるようになったルーローハンなんてあり得ないくらいの値段で腹一杯食べられます。日本人にとって台湾での食事が有利なのは漢字が読めますもんね（笑）向こうの漢字が難しくても変な料理食べなければ大体何となく伝わるし。しかも台湾は前記した台湾統治の影響で日本語を話す、少しは理解できるという方が多かったように感じました。じゃ、私は現地で何食べた？と言いますと小籠包です。台湾の最近のランドマークである台北 101 の地下に小籠包のお店として世界の十大レストランに選ばれた「鼎泰豊（ディンタイフォン）」というお店の支店が入っています。東京にここの支店がありまして何回か行ったことがあり、台湾行くなり行ってみたかったです。とにかく小籠包食べながら呑んでくれてあとはチャーハン（さすがに漢字読めた）食べた楽しい記憶が残っています。せいろに入ってきたそれをレンジに乗せて箸でゆっくり開くと中から熱い汁が溢れてきて、そこに針ショウガとたれを少々、ふうふうしながら口の中に頬張り間髪入れずに冷たいビールをクイーっと。至福の時極まれり。因みに先ほど書いた日本での店、沢山あるようなのでご興味が出たら是非に。

その 4：日本大好き……。

2011 年の東日本大震災の際に世界の国や地域の中で真っ先に援助・支援してくれたのは台湾の人々だったというのは知られている話だと思いますが、それは台湾の皆様が以前に日本から受けたある恩に報いたという話があります。1999 年 9 月 21 日、台湾の中心を震源として M 7 強の地震が発生したのです。後に台湾大震災と呼ばれたこの地震で 2,400 名もの命が失われたといわれています。この際に日本政府は 150 人近い救助隊を編成、その日のうちに現地に着し救助を始めたと言われています。台湾の人々はその行為に感謝し、救助隊が帰国する際には空港で見送る人々が多数いたといわれています。その人々の中には当時台湾総統だった李登輝氏もいて、「日本に何か起きた際には必ず真っ先に駆けつける」と約束したそうです。その 12 年後、東日本大震災が発生した際には台湾は約束通りに救助隊を組んで真っ先に日本に支援を申し出たのです。この「恩を送る」という行動の結果、台湾の人々の 80% 以上の人々が日本に好意を持っているといわれています。

年始に発生した能登半島地震の際にも台湾は救助隊の派遣を申し出たそうです。この申し出は結局日本側から断りの連絡を入れたそうです（地理的状況等の理由だそう）が、今回の地震では日本からは「要請があればいつでも救助隊を派遣する」との事で。今後支援が行われるかもしれませんね。

日本から一番近くにいる一番友情に篤い人々、本当にありがたい話ですよ。お目汚しですが、簡単に書いてみました。これで少しでも興味をもって現地に行ってくれる方がいるならば、それは感謝の一言です。ありがとうございました。

年末商戦 一手帳編

菁文堂株式会社 谷山和也

東京グラフィックス文京支部所属 菁文堂株式会社 谷山和也と申します。

弊社は、糸カガリ製本の手帳、ノートを中心に、印刷・製本、納品までワンストップで請け負っております。近年では、昨年のジャグラ作品展において、「もやちんノート」が開発・開拓部門で厚生労働大臣賞を受賞させて頂いたように、自社企画商品を開発、評価を頂くようになりました。「書くことを応援する企業」を前面に打ち出し、社会に貢献できる会社として、企画商品の開発も取り組んでいきたいと思っております。

現在、弊社はOEMを中心に、手帳・ノートを製造しております。近年、クラウドファンディング等チャレンジ商品の引き合いも多く、小ロットのオリジナルの手帳、ノートも手掛けることも多くなってきましたが、やはり受注の多くは、手帳となります。

手帳製造をワンストップで受注出来る会社は全国でも数社と、あまり多くありません。

というのも、手帳を製造するにあたり製本工程だけでも、少なくとも13、14工程となり、それぞれの機械もオプション等をつけ手帳に特化しており、通常設備では製造ができない物が多いのも、大きな要因かと思っております。また、手帳は、カレンダー、年賀はがきといった季節性のある商品ということもあり、年間通して一定の受注量が無いということも影響し、大手の印刷会社も手掛けなかったということもあった様です。



菁文堂手帳

手帳のイメージは、年末に会社から社員・贈答用手帳が配布される、もしくは、書店で購入する……というように、皆様が多く目にするのは年末になりますが、実は販売する手帳の製造としては、弊社では3月からスタートしております。企画、見積のスタートはその前の年の10月より手掛けており、約1年間かけ納品までとなっております。

2025年用販売用手帳の早いスケジュールは、以下のようになっています。

- 企画、見積スタート 2023年10月
- 受注決定 2023年12月
- 入稿 2024年1月
- 下版 2024年2月
- 製本 2024年3月
- 納品 2024年6月

納品後、納品先では検査・アッセンブリーをし、書店等販売店に並ぶのは9月に入ってからになり、ほぼ1年間の期間を要します。販売手帳の製造の多くは4月～7月の約4か月になり、年の前半受注の中心になっております。

この後、8月には表紙カバー等セットされ、納品となり、工場の製造は一旦落ち着きますが、9月より、社員・贈答用手帳の生産にかかり始めます。

2025年用社員・贈答用手帳の製造期間は、以下のようになります。

- 見積 2024年2月
- 受注決定 2024年5月
- 入稿 2024年7月
- 下版 2024年9月
- 製本 2024年10月
- 納品 2024年11月

と、こちらも9か月かけ納品になります。こちらの多くの



詐欺メモ



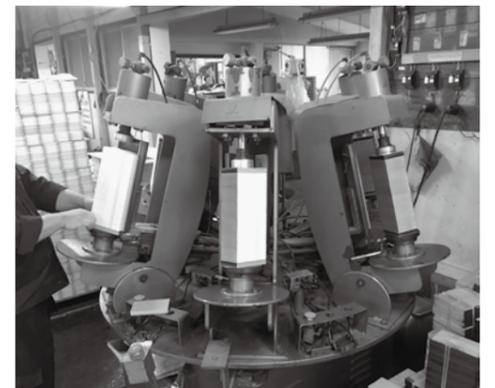
KAKUTALK



折



均し



小口色塗

製造期間ですが、弊社工場では、9月印刷～11月末納品と、多くの商品がこの期間内に集中し、販売手帳も同様に、いかにスケジュール管理をし、得意先にも協力いただきながら、円滑に進行するかがポイントになります。また、近年は、廃業を余儀なくされる製本外注の会社も多く、特に糸カガリや、ビニール表紙を貼り付けるクルミ加工会社が、その対象になっております。それを補うため、できるだけ社内でスムーズに生産できるかがポイントとなります。また、材料も本文、見返し、ビニール表紙、背巻テープ、リボン、ボンド等部材も多く、その組み立てをスムーズにするべく進行管理が重要になってきます。純粋に製本期間は、約3～4週間程度でできるのですが、1つでも部材供給が遅れると、その商品だけでなく、他の商品まで製造期間に大きく影響するので、進行管理が大変重要になってきます。

このように、販売手帳を中心に4月～7月、後半の9月～11月は、社員・贈答用手帳と、年間の半分はある程度の製造キャパは埋まりますが、その他の5か月間は閑散期となり、売上の的にもこの5か月をどのように埋めていくかが、営業的な大きな課題になっております。実際は、製本だけを、また、製本の一部工程を請け負うこともあり、臨機応変に対応しておりますが、それでもすべての工程を埋めることは至難の業です。

現状、受注状況は、スマホやアプリ等で気軽にスケジュール管理ができ、手帳の製作部数も減ってきております。そういった状況の中でも、ライフログや自己実現のツールとして手帳を活用する潮流もあり、弊社でもクラウドファンディング等の手法を用いてオリジナルの手帳やノートを作りたい、というケースも増えてきております。手帳に書き込んだり振り返ったりする時間が、思考の整理のために活用されること。また、振り返ることで、自分の現在地を確認し、行動記録や、達成、前進を客観的にみること、自己肯定感を高めること。そういった新たな活用がしやすい手帳、ノートが増えてきております。

また、手帳、ノートの他の機能として「耐久性」「開きやすい」「書きやすい」が重要な要素になってきます。そ

の要望の中で、「書きやすい」を実現できる、弊社オリジナル用紙の「菁文堂手帳用紙」を抄造しお使いいただいております。「赤ちゃんのおしりのような滑らかさ」という評価も頂いており、すらすらと書きやすい紙となっており、文具コミュニティでも引き合いが多く好評を得ております。この手帳用紙は弊社で印刷製本の受注先様にも使用いただけるものとして、弊社のアピールポイントでもあります。

この他に、「もやちんノート」を筆頭に自社企画商品を出すことができるようになりました。「詐欺メモ」は、特殊詐欺被害の防止を目的に、「菁文堂手帳」は、色覚障がいがある方にも使い易いように、「KAKUTALK」は、聴覚に障がいがある方とのコミュニケーションが抵抗なくできるようにと、それぞれの想いから自社で、企画・デザインし、開発された商品です。

いずれも社会課題を「書くこと」で解決することを目指し、開発しました。

また、菁文堂としては、FSC認証を取得しており、環境にも配慮した商品造りにも貢献できます。企画、材料調達、製造と、良い商品造りに関わっていきたく思います。

今後とも、自社商品開発をし続けること、また、様々な商品にも企画から参加ができ、より良い商品造りに貢献することを目指し、ジャグラにおいても必要な企業として、チャレンジを続けていきたいと思っております。

《菁文堂株式会社》

東京都台東区小島 1-12-9
<https://seibundo.jp.net>



菁文堂工場

Horizon

Change the focus

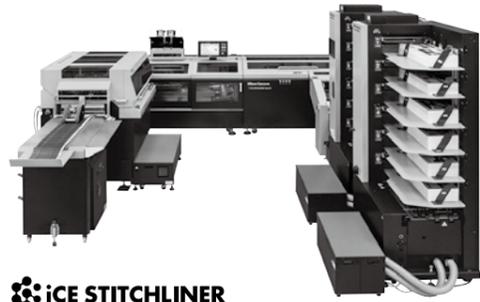
Connected をキーワードに製本工程の自動化を実現します。

iCE Series は、お客様へさらなる高付加価値を提供することを目指した次世代型商品群です。ユーザーフレンドリーなインターフェースで作業性を向上させ、安定した生産性と自動化を高次元で追求しています。さらに、ワークフローシステム「iCE LiNK」との連携により、先進的な作業環境を構築できます。

ペラ丁合鞍掛け中綴じ製本システム iCE STITCHLINER Mark IV

自動化と製本品質の向上を追求

多品種少量生産に対応するために、全自動化することでセット替えの時間を極限まで短縮しました。筋入れ機構や突き揃え機構、折り部、針金の長さ調整、断裁前の位置調整など、各工程における高精度な調整と加工技術で高品質な製本を実現します。



iCE STITCHLINER

無線綴じ機
BQ-500

作業効率と製本品質が向上

セット替えの高速化により、小ロットや1冊ずつ厚さが異なるバラアプル製本時にも高い生産性を実現します。また、ホリゾン独自のデリバリー機構により、厚い自身のPUR製本においても背にゆがみのない高精度な仕上がりを実現します。



iCE BINDER

紙折機 AFV-566FKT / AFV-564FKT

生産性と折り品質が向上

ナイフ折り時の最適な給紙間隔をリアルタイムに計測演算し、最高の処理速度を引き出すなど、ナイフストッパーの脱着作業を含めた様々な設定を自動化し、幅広いアプリケーションに迅速に対応します。



iCE FOLDER

三方断裁機
HT-300

高生産性と自動化を追求

一枚の断裁刃で天地、小口の三辺を断裁します。断裁前と断裁後の寸法をタッチパネルに入力することで設定が完了し、最高300サイクル/時で高生産性を実現します。冊子厚さの自動測定や、断裁角度の微調整など、自動調整機能により、精度の高い仕上がりを実現します。



iCE TRIMMER

fb.me/Horizon.sns

ホリゾン・ジャパン株式会社 www.horizon.co.jp

本社 〒101-0031 東京都千代田区東神田2-4-5 東神田堀商ビル5F TEL.03-3863-5361(代) FAX.03-3863-5360
 東京支社 〒132-8562 東京都江戸川区松江5丁目10-9 TEL.03-3652-7631(代) FAX.03-3652-8083
 京都支社 〒601-8206 京都府京都市南区久世大数町510 TEL.075-933-3060(代) FAX.075-933-4025
 福岡営業所 〒813-0034 福岡県福岡市東区多の津4-12-17 TEL.092-626-8111(代) FAX.092-626-8112
 仙台サービスセンター 〒984-0002 宮城県仙台市若林区卸町東1-7-31 TEL.022-782-2821(代) FAX.022-782-3068

JP2024 印刷DX展にジャグラーが出展

5月16、17日、インテックス大阪

ジャグラーは5月16日、17日の両日、大阪市住之江区のインテックス大阪で開催されるJP2024印刷DX展に出展します。

『印刷産業からの新しい提案～豊かな社会の実現に向けて～』をテーマに開催される同展は、メーカー・ベンダーからは、印刷業界のさらなる発展のため、生産性向上、品質管理、環境対策など印刷会社が直面する課題解決のための打開策が提案されます。また、印刷会社も、自社の印刷技術を核として生み出したアイデア商品を展示し、協業するパートナー企業を募集するなど、販路拡大の場としても注目されています。

昨年、ジャグラーは主催者であるJP産業展協会からのご招待を受け初出展し、ジャグラーコンパクトDXをはじめとした事業活動、ジャグラーの歴史を披露するとともに、会員企業による缶バッチ作成サービスを行うなど、会員だけでなく多くの来場者に足を運んでいただきました。

今年はさらに“自動化構想”を掲げる印刷革新会と共同出展し、「会員拡大」をより強く意識した展示で来場者の方にジャグラーの活動をPRします。

また、16日(木)16時から、インテックス大阪内の国際会議ホールで、ジャグラー会長でもある株式会社クワックスの岡本泰社長がコーディネーターを務め、「目指すべき真の印刷業界とは」をテーマにパネルディスカッションが開催されます。パネラーには、株式会社金羊社の浅野健取締役会長、作道印刷株式会社の作道孝行社長、株式会社OSPホールディングスの松口正社長、株式会社バリューマシーンインターナショナルの宮本泰夫副社長を迎え、印刷業界の現状の課題と解決策について忌憚のない意見が交わされる予定です。

【開催概要】

JP2024 印刷DX展

会期：5月16日(木)10時～17時

5月17日(金)9時30分～16時

会場：インテックス大阪

(大阪市住之江区南港北1丁目5-102)

問合先：06-6948-5081 (JP産業展協会事務局)

https://jp-ten.jp/



昨年のJP展ジャグラーブース



お客様の

「踏み出す力」になる。

価値ある情報、豊富な知見、確かな技術で。

さまざまな現場課題、経営課題を、どう解決するか。
これから進むべき方向性を、どう見極めるか。
その答えは、一つとは限りません。だからこそ、
信頼できるパートナーと共に、ベストな道を選び
たいもの。FFGSは、広範なネットワークを
活かした実践的な情報と、一社一社の戦略や
課題に合った効果的なソリューションで、
お客様の「最良の選択」をサポートします。
そして、長年培ってきた知見と技術力を
活かし、変革の一步一步をしっかりと支え、
新たな未来へ向け、共に前進していきます。

一緒に答えを導き出す会社へ。

FUJIFILM
Value from Innovation

富士フイルムグラフィックソリューションズ株式会社



ユーザーサポート こそ商品

株式会社ショーワは、謄写版および付属品の販売と謄写印刷業の〈昭和謄写堂〉として、昭和3年に幅弓之助が創業しました。
創業者の幅弓之助は「良いものを売り、売ったものには責任を持つ事」に頑固なまでにこだわり続け、そのこだわりは創業から100年に向けて今なおショーワの社員一人一人にDNAとして脈々と受け継がれています。

長きに渡り、多くの取引先企業様より厚い信頼を寄せて頂けるのも、企業理念にもあります様にユーザーサポートという目に見えない、形のない「商品」だからこそ、付加価値を創造し続け、溢れる情報、市場状況を正確に分析・判断しうる知識とユーザーサイドで常に物事を考える「誠意」が評価して頂けているものと考えています。

今後も常に「ユーザーサポートこそ商品」の企業理念、創業者・幅弓之助の熱い志を胸に社員一同業務につとめていく所存です。

21世紀のグラフィックアーツを共に考えるショーワユーザー会

コラボレーション&リサーチ ユーザー会で密に情報交換

SHOWA会

- 年間活動
- 研修会 ○工場見学 ○総会・幹事会
 - 会報・メールマガジンの発行 ○有志グループ活動

問い合わせ、入会お申込みは事務局まで
SHOWA会事務局 TEL.03-3263-6141 FAX.03-3263-6149



株式会社
プリントメディアの総合商社
<http://www.showa-corp.jp/>

〒101-0065 東京都千代田区西神田 2丁目7番8号 TEL 03-3263-6141(代) FAX 03-3263-6149

SHOWA

第 59 年度・第 6 回理事会を開催

ジャグラは 2024 年 3 月 22 日、東京都中央区のニッケイビルで、第 6 回理事会を開催しました。以下、理事会議事録をご報告します。

第一号議案 役員の派遣・スケジュールに関する件

省略（巻末スケジュールをご参照ください）

第二号議案 第 59 回定時総会の議案に関する件

〔提案内容〕

第 59 回定時総会の議案について以下のとおり決定した。

- 第一号議案 第 59 年度事業報告の承認に関する件
- 第二号議案 第 59 年度決算報告の承認に関する件
- 第三号議案 第 60 年度事業計画の承認に関する件
- 第四号議案 第 60 年度収支予算の承認に関する件
- 第五号議案 任期満了に伴う役員改選に関する件
- 第六号議案 その他に関する件

第三号議案 第 60 年度事業計画（案）の決定に関する件

第 60 年度事業計画（案）について決定した。

第四号議案 第 60 年度収支予算（案）の決定に関する件

第 60 年度収支予算（案）について審議した。

谷川理事：減価償却含めない実質赤字予算。出来る限り赤字幅を縮小する話がしたい。1F テナントの退去に伴い家賃収入が減少している。保険手数料も年々減少している。収入見込みは 1,200 万円減の予算となっている。支出の部では、労務費が 200 万円増、BB やアプリの充実を見込んで 140 万円増、作品展も応募件数に比例して審査費用が増加している。P マーク審査も事務局員として審査に行っていたが、並木さんの退職に伴い、委託費が増加する。展示会経費を新たに設けた。

岡本会長：収支決算の赤字・黒字について委員会が責任を負うものではないので思い切った手を打ってもらいたい。

笹岡理事：財務的健全性を聞きたい

谷川理事：BS 上の総資産は 10 億円近くあるが、そのほとんどが不動産で、1 億円の半分が引当金で、もう半分が流動資産というのがこれまでの状況だった。10 年から 15 年に 1 回の大規模修繕で 3,500 万円ほどが必要になると想定すると、毎年 300 万円の黒字があって引当金を増やすことができる。

岡本会長：会館の借金が完済し、今、不動産等々を処分すれば 10 億円が手元に残るくらいの健全性は担保している。

松下理事：赤字予算でいいのかどうかをまず議論すべき。

伊東理事：会費収入の増加に手を付けないと長期にわたる財政健全は見込めない。1 社でも会員を増やしてペースを増やさなければ事業も無駄になる。今は会員増への準備段階と思って赤字でも事業を推進する姿勢に賛同する。

宮崎理事：保険料収入の増加や各事業費で補助金を活用していくべき。

岡本会長：今回は総意として赤字予算とするが、そのままにしてはいけないので、皆さんと手を打っていききたい。

いつかは目標をもって会員拡大したいが、個人的な考えに過ぎない。理事から赤字ではナマズ、会員増強しなければ、削れる事業はないか、収入を増やせる事業はないか、活発に理事会で考えていきたい。

第五号議案 個人情報保護ガイドライン第 7 版に関する件

JISQ15001 が昨年 9 月に改訂され、2023 年版が発表された。これに伴い、ジャグラのガイドラインも準拠して改訂する。内容については JIS Q15001・2023 に準拠している。大きな改訂ではなく、細かな改訂となる。改訂案について承認した。

第六号議案 その他に関する件

1. 役員推薦委員会報告

役員推薦委員会の原田大輔委員長より、会長候補者推薦枠も含めた次期役員候補者が紹介された。

渡辺 辰美	松原 巧	後藤 卓也
戸来 一裕	伊東 邦彦	尾形 文貴
樋貝 浩久	宮澤 徹	小澤孝一郎
原田 大輔	中村 盟	稲満 信祐
齋藤 秀勝	武川 優	笹岡 誠
鈴木 将人	笹井 靖夫	岡本 泰
神山 明彦	黒沢 康憲	岡 達也
谷川 聡	松下 忠	佐藤 元
山本 康彦	森 孝	本村 豪経
土 慶一郎	田中 良平	(敬称略)

2. 能登義援金報告

3 月 15 日現在、義援金総額は 2,708,000 円となることが報告された。

珠洲市のスガノ印刷はまだ避難所生活を送っている。まだ通常営業にはほぼ遠い。

鹿島部の黒氏印刷所はインフラが戻り生活に不自由しない状況に回復したため、通常営業をスタートした。

七尾市の齊藤印刷出版も営業を再開した。

金沢市の栄光プリント社は通常営業している。

3. 会費徴収時期変更の件

前回総会の承認を得て、会費徴収時期を 2 期制とした。この間、岡本会長が一部支部長にヒアリングを行った結果、前期徴収時期を 4 月から 7 月に、後期徴収時期を 9 月から 1 月に変更したい旨、要望があった。次回総会にて徴収時期の変更を再度上程することが承認された。



4. 功労者表彰の件

広島大会開催に伴い、功労者表彰の推薦受付を開始したことが報告された。

5. ジャグラ作品展について

ジャグラ作品展について再度協力をお願いをした。

6. 広島大会の件

山本中国地協会長より、現状についてご報告があり、全国会員の参加を要請した。参加目標は 350 名。

7. 日印産連報告

日本印刷産業連合会で今後の業界ビジョンを策定するため、グランドデザインプロジェクトをスタートしている。ジャグラからは笹井靖夫委員と田中専務理事が委員として出席している。

下請取引の適正化に関して、経済産業省、中小企業庁、公正取引委員会等で情報が随時発信されている。印刷業界としても価格転嫁を推進すべく活動している旨が報告された。

監事総括（菅原監事）

来年の予算編成について様々な議論、指摘があった。全国協議会の会場、P マーク審査業務の外部委託などの問題が挙がった。基本は会員拡大を真剣に考えなければ本質的な解決にならないのではという指摘ももらった。議論の中では年賀状デザインコンテストの廃止も出た。たかが年賀状、されど年賀状。それに代わる仕事を見つけることはできない。出来ればこの年賀状デザインコンテストの火は消さないでほしい。作品展についても出展の手間はあがるが、結局は社員の能力アップにつながる。

アプリって割と簡単に作れるのです!



社内報アプリを導入する企業続々!

近年、社内報をアプリで配信する企業増加中! 経営層からのメッセージや最新ニュースなどをリアルタイムで共有。コメント機能やアンケート機能など、デジタルが繋ぐ、広がるキズナ。

情報共有の迅速化

データ分析による効果測定

閲覧率・読了率の向上 & エンゲージメントUP



ちょっと覗いてみてください



地域活性化を促進するデジタルスタンプラリー!

手軽に参加! 観光地や商業施設で、地域活性化や集客促進に! スマホがあれば、いつでもどこでも簡単に参加できます。参加者数や達成率などの効果測定もタイムリーにOK!

ちょっと覗いてみてください



オリジナルアプリ作成は研美社にお任せを!

IT導入補助金 2024 対象ツールです

導入事例
山形県 山形市 山形市役所
京都府 京都市 京都市役所
サイトへの導入に活用中

株式会社 研美社 (東京営業所) 東京都中央区八丁堀 2-20-9 八丁堀 FRONT 1F 03-6228-3900
(大阪本社) 大阪市都島区片町 1-5-13 大手前センチュリービル B1F/5F 06-6351-1766



いろいろなコトは モトヤにご相談ください!!



琴音 愛

皆様と共に歩み続けるモトヤは、皆様のお困りごとを解決する「コトウリ」のご提案を続けます。

※詳しくは…



そして、SDGsのゴールの実現に協力していきます。



— 2030年に向けて世界が合意した「持続可能な開発目標」への取り組み —

印刷現場の環境改善を考える



ECO no MISTは、お客様と共に「環境」と「価値」を考えるモトヤの資材ブランド。消耗品による環境改善を実現します。

※詳しくは…



※詳しくは…

多くの人へ情報やイメージを伝えていく美しく、効果的に。社会への負荷も可能な限り抑制していくサインシステムの枠を超えた、ルーファス。

人に、社会に、ルーファス



内照式ファブリックサイン

印刷業界の人材採用をお考えの企業様

◇社員紹介 ◇紹介予定派遣 ◇人材派遣 ◇業務委託などのご相談は…

モトヤ キャリアエージェント部へ

大阪 ☎(06)6358-9124 / 東京 ☎(03)3523-8719
人材派遣業 派 27-030254 / 人材紹介業 27-ユ-030174



印刷のソリューションプロバイダー
株式会社 モトヤ
大阪 〒530-0038 大阪市北区紅梅町 2-8 ☎(06)6358-9131(代)
東京 〒104-0032 東京都中央区八丁堀 4-5-5 ☎(03)3523-8711(代)
横浜・千葉・名古屋・京都・神戸・姫路・福岡



雑学コラム①7 野口聡の

47都道府県のお話 (その15: 岡山県)

ジャグラ会報をご覧の皆様、こん〇〇は。ジャグラ東京・東グラ文京支部のアクティブ・野口です。
さて、今月は岡山県を取り上げようと思います。まずは瀬戸大橋のお話でも。
瀬戸大橋が完成・開通したのは1988年、もう40年も経ちますね。実はこの年は他にも日本の歴史に残る建物・工事がなされております。
例えば東京ドーム・青函トンネルなど。その中でも瀬戸大橋は私の中では大きいインパクトのあるものでした。その当時思ったのは「ああ、宇高連絡船が無くなるのか」です(そういう意味では青函連絡船もか)。
その宇高連絡船。私より年配の方々なら聞いたこともあるでしょう。岡山県側の宇野と香川の高松を結ぶ連絡船です。現在(ほぼ)同じ路線を走る寝台特急「サンライズ瀬戸」の名前の元になった寝台特急「瀬戸」が走り四国へ向かう人々のニーズを満たしていました。現在は瀬戸大橋自体が電車の連絡橋を兼ねていることからそのまま四国に乗り込めますが、かつてはこの船に乗って船内で評判のうどんを食べつつのんびり瀬戸内海を横断する、というのが主流だったと聞いてます。

その後を継いで現在活躍する瀬戸大橋。岡山駅、もしくは高松駅から快速マリンライナーに乗ってみると朝はその名にふさわしい「サンライズ」が観られると思います。因みに先ほど話したサンライズ瀬戸だと児島が6:50なので夏に乗らないと日の出は厳しいかも(笑)

次は岡山の隣町、倉敷に目を向けてみようかと。倉敷、と聞いて皆さんが思い浮かべるのは何でしょうか。古い佇まい、白塗りの蔵、大原美術館、辺りでしょうか。

その大原美術館、行った事のある方はご存知だと思いますが、名前を冠されている「大原」とはどんな由来で名付けられたかご存知ですか?

元々はこの美術館、倉敷在住の大原孫三郎という実業家が自身の友人であり、支援を続けていた児島虎次郎(こじま・とらじろう)という画家を通してヨーロッパで収集した絵画を児島の亡き後に児島の作品と共に展示することを目的に建設された、日本初の西洋画中心の美術館なのです。

もし行かれる機会があったならば是非とも観て頂きたいのがエル・グレコの「受胎告知」とエドガー・ドガの「三人の踊り子」の二つでしょうか。もちろん他にも見てほしい作品はあるんですよ、ええ。でもこの2つだけは並んででも観てください。他にもセザンヌ・コロドーニ・キリコ等々様々な画風の作品が見られるでしょう。この文章を書いていたらまた行きたくくなりました。今日はこの辺りで筆を置きたいと思います。

最後に今月の問題です。
問題: 昭和40年代、自民党の総裁を争った「三角大福」と呼ばれる4人の実力者が居ました。「角」の出身は新潟県ですが、「福」の出身県はどこでしょうか?

(正解は29ページ)

TOKYO QUALITY.

すべてのSPコミュニケーションに最良の品質を。



特別企画

個人情報保護関連 JIPDEC / ITR

生成AIの使用企業は35.0%、導入進行中が34.5% 「企業IT利活用動向調査2024」の結果を発表

一般財団法人日本情報経済社会推進協会（以下、JIPDEC）と株式会社アイ・ティ・アール（以下、ITR）は、国内企業983社のIT戦略策定または情報セキュリティ施策の従事者を対象に、今年1月に共同で実施した『企業IT利活用動向調査2024』の結果を発表しました。プレスリリースから概要を紹介します。

今回の調査結果のポイントは、次の6点を挙げます。

- ①生成AIの使用企業は35.0%、導入進行中が34.5%となり、今後急速な拡大が見込まれる
- ②生成AIの使用においては、機密情報の漏洩とハルシネーションが大きな懸念点となっている
- ③DXでは「業務のデジタル化・自動化」に取り組む企業の半数が成果を出しているが、ビジネス成長に向けた取り組みでは成果を出している企業がまだ少ない
- ④ランサムウェアの感染経験のある企業は47.1%。身代金を支払った企業の3分の2が復旧できず
- ⑤3分の2の企業がデータの越境移転を行っているが、複雑化する各国のデータ保護規制対応が課題
- ⑥プライバシーガバナンスへの取り組みは「責任者の任命」と「姿勢の明文化」が先行している

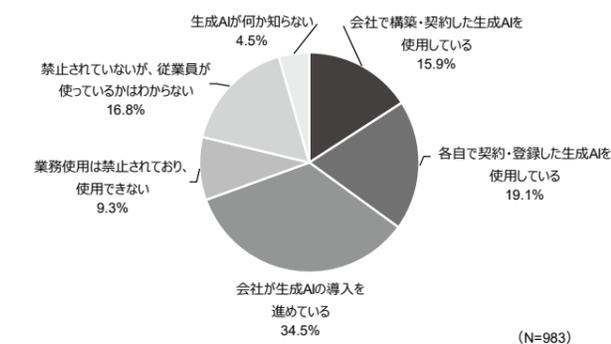
現在、生成AIに対する注目度が高まっています。業務における生成AIの使用状況について質問したところ、「会社で構築・契約した生成AIを使用している」が15.9%、「各自で契約・登録した生成AIを使用している」が19.1%となり、合わせて35.0%の企業が生成AIを使用していることがわかりました（図1）。また、現時点では、企業が用意した生成AIよりも、従業員個人が登録した生成AIがより多く使用されている状況にあります。しかし、「会社が生成AIの導入を進めている」が34.5%を占めていることから、今後、会社で構築・契約した生成AIを導入して業務で活用する企業が急速に増えていくとみられます。

生成AIの使用は機密漏洩とハルシネーションが懸念点に

生成AIに関する利用規定やガイドラインを策定している企業の割合は、会社で構築・契約した生成AIを使用している企業では68.6%に上ったのに対し、各自で契約・登録した生成AIを使用している企業ではわずか9.0%にとどまりました。

また、生成AIを使用していくうえでの懸念点を質問したところ、企業で構築・契約した生成AIを使用している企業では、「社内の機密情報（個人情報含む）を生成AIの学習データとして使用し情報漏洩する」が最多の67.3%に上りました（図2）。一方、各自で契約・登録した生成AIを使用している企業では26.1%にとどまり、これらの企業では利用規定もほとんど策定されておらず、情報漏洩リスクに対する危機感が薄いことがわかりました。また、各自で契約・登録した生成AIを使用している企業では、「生成AIが出力した偽情報を従業員が信じ業務で使用する」が46.3%で最多となり、会社で構築・契約し使用している企業でも42.3%となりました。業務で生成AIを使用していくうえでは、ハルシネーション（AIが事実に基づかない情報を生成する現象）に対する懸念や不安が多いことが明らかになりました。

図1. 業務における生成AIの使用状況



出典：JIPDEC / ITR「企業IT利活用動向調査2024」

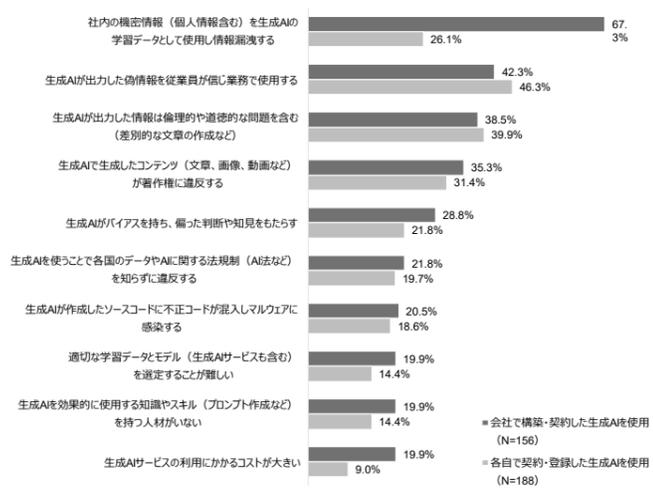
東京リスマチック株式会社

なんでも相談窓口
プリントデスク ☎ 0120-269-132
平日(月～金) 9:00～17:00 E-mail: support@lithmatic.co.jp



Lithmatic
http://www.lithmatic.net

図 2. 生成 AI を使用していくうえでの懸念点



出典：JIPDEC / ITR 『企業 IT 利活用動向調査 2024』

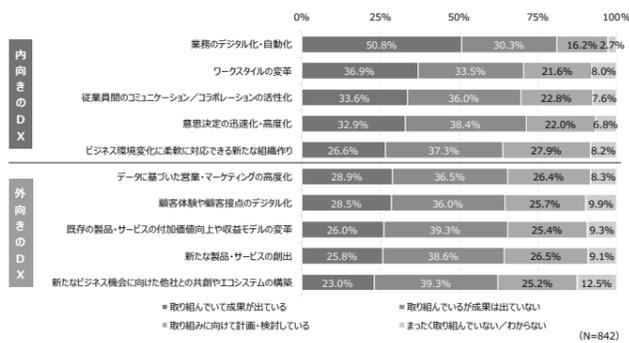
DX は「業務のデジタル化・自動化」に取り組む企業の半数が成果。ビジネス成長の成果は少ない

DX（デジタルトランスフォーメーション）を実践している企業に対して、具体的な取り組み内容とその成果について質問しました（図3）。社内の業務や働き方に関するDXを「内向きのDX」、顧客向けの新たな製品やサービス、マーケティングに関するDXを「外向きのDX」と分類しました。

「内向きのDX」で最も取り組みが進んでいるのは「業務のデジタル化・自動化」であり、50.8%の企業で成果が出ており、次いで「ワークスタイルの変革」では36.9%が成果が出ているとなりました。

一方、「外向きのDX」において最も成果が出ているのは、「データに基づいた営業・マーケティングの高度化」で28.9%となり、次いで「顧客体験や顧客接点のデジタル化」が28.5%となりました。ただし、「外向きのDX」の取り

図 3. DX の取り組み内容と成果の状況



出典：JIPDEC / ITR 『企業 IT 利活用動向調査 2024』

組みは、いずれも取り組んではいるが成果が出ていない割合がより高い結果が見て取れます。今後は「外向きのDX」でいかに成果を出し、ビジネスの成長や顧客満足度の向上を図っていくかが重要になっていきます。

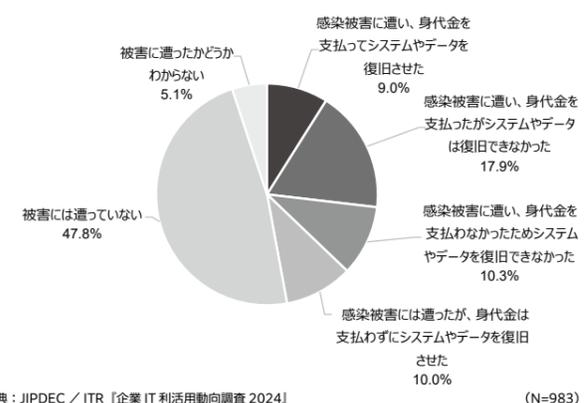
また、DXを実践していくうえでの課題について質問したところ、52.4%と過半数の企業が「情報セキュリティ対策」を課題と認識していることがわかりました。その他の課題としては、「DX人材の育成と獲得」が38.8%、「従業員のDXに対する理解や協力姿勢」が38.1%、「新しいデジタル技術の選定と導入」が37.5%となりました。

ランサムウェアの感染経験は47.1% 身代金を支払った企業の3分の2が復旧できず

企業に対するサイバー攻撃はますます高度化し、特にランサムウェアの脅威が高まっています。そこで、ランサムウェアの感染被害の経験について質問したところ、47.1%がランサムウェアの感染経験があることがわかりました（図4）。このうち、「感染被害に遭い、身代金を支払ってシステムやデータを復旧させた」が9.0%、「感染被害に遭い、身代金を支払ったがシステムやデータは復旧できなかった」が17.9%となり、合わせて26.9%が身代金を支払った経験を持ちますが、このうち3分の2は復旧できなかったこととなります。

このように、ランサムウェアをはじめとするサイバー攻撃に対するリスクが非常に高まっています。サイバー攻撃対策について「極めて優先度が高く、積極的に投資を行っている」企業は37.5%、「優先度が高く、継続的な投資を行っている」が36.7%となり、今後もサイバー攻撃対策への投資は一層拡大していくとみえています。また、情報漏洩対策についても、「極めて優先度が高く、積極的に投資を行っている」企業が27.1%、「優先度が高く、継続的な

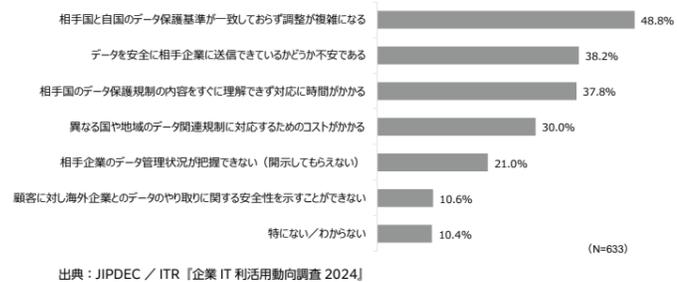
図 4. ランサムウェアの感染被害の経験



出典：JIPDEC / ITR 『企業 IT 利活用動向調査 2024』

(N=983)

図 5. 海外企業とのデータのやり取りにおける課題



出典：JIPDEC / ITR 『企業 IT 利活用動向調査 2024』

(N=633)

投資を行っている」は44.9%に上り、外部向けだけではなく、内部向けのセキュリティ対策への投資も重点的に行われていることがわかりました。

3分の2の企業がデータの越境移転を行っているが、複雑化する各国のデータ保護規制対応が課題

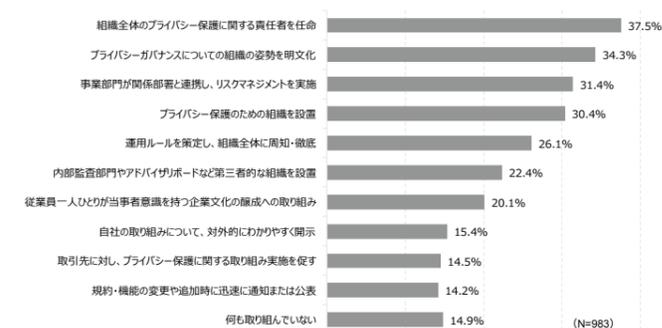
データの越境移転（個人情報や海外の第三者に提供すること）はプライバシー保護の観点から、各国・地域において規制を設けるなどの対応が行われています。現在、データ越境移転を行っているとした企業は64.4%を占め、そのうち25.0%は越境移転の頻度が今後さらに増えていくとしています。現在の主な移転先としては、アジア太平洋地域（41.2%）、欧州地域（39.7%）、中国（36.0%）、北米地域（32.9%）となりました。

海外企業との取引においてデータをやり取りする際の課題としては、「相手国と自国のデータ保護基準が一致しておらず調整が複雑になる」が48.8%と半数近くに上り、「データを安全に相手企業に送信できているかどうか不安である」が38.2%、「相手国のデータ保護規制の内容をすぐに理解できず対応に時間がかかる」が37.8%（図5）と続きました。各国・地域のデータ保護規制は複雑化および厳格化が進んでいるため、それを理解して対応することが課題になっていることがうかがえます。

プライバシーガバナンスへの取り組みは「責任者の任命」と「姿勢の明文化」が先行

企業経営の重要事項として、組織全体でプライバシー問題に取り組む体制を構築し、企業価値の向上につなげる「プライバシーガバナンス」の重要性が高まりつつあります。プライバシーガバナンスの取り組み状況について質問した

図 6. プライバシーガバナンスに関する取り組み



出典：JIPDEC / ITR 『企業 IT 利活用動向調査 2024』

(N=983)

ところ、「組織全体のプライバシー保護に関する責任者を任命」が37.5%と最も多く、次に「プライバシーガバナンスについての組織の姿勢を明文化」が34.3%で続きました（図6）。これらは、経済産業省が示したプライバシーガバナンスで経営者が取り組むべき3要件の中の2つであり、先んじて取り組まれていることがわかりました。さらに、明文化した姿勢の具体的な実践として、「事業部門が関係部署と連携し、リスクマネジメントを実施」（31.4%）や「プライバシー保護のための組織を設置」（30.4%）などの取り組みが続きました。

調査結果を受けて、ITRのシニア・アナリストである入谷光浩氏は「現在、企業では生成AIの導入と活用が進んでいます。生成AIの活用には、情報漏洩やハルシネーションなどのリスクも抱えていることから、導入とあわせて利用規定やガイドラインを策定する必要があります。DXの実践では、業務の自動化やワークスタイルの変革などの『内向きのDX』で成果が見られるようになってきましたが、今後は『外向きのDX』で成果を出しビジネスを成長させていくことがより求められます。そうした中で、セキュリティのリスクが高まっています。

本調査では、半数近くの企業がランサムウェアの感染被害を経験していることがわかりました。業種や規模を問わず、どの企業もランサムウェア攻撃を受ける可能性があり、適切なサイバーセキュリティ対策が不可欠となります。さらに企業は、個人情報を含むプライバシーデータを保護することも重要な責務となっています。現状では、プライバシー保護責任者の任命とプライバシーガバナンス姿勢の明文化から取り組みが進められていますが、今後は専門組織の設置や運用ルールの策定など、運用体制の構築に取り組んでいくことが必要とされます。」とコメントしています。

知ってよかった!

連載 第3回

知的財産あるある

偉人の名言を広告に使っても大丈夫?

亡くなっている偉人の名言を広告に使用する場合のトラブルとは?

著作権の保護期間やパブリシティ権の視点で、名言を使用する場合の留意点を解説します。



営業つとむさん

得意先から得意先のイメージ広告の引き合いがありました。得意先の挑戦するイメージに合っているので、ドイツの文豪ゲーテの名言「自分自身を信じてみるがいい。きっと、生きる道が見えてくる。」を、キャッチコピーのような形でCMや宣伝資料に使用する企画案を提案しようと考えています。ゲーテは1832年に亡くなっているのですが、使っても良いですよね?

偉人の名言は、著作物に該当する可能性があります。その場合、著作権の保護期間が切れているかどうかの確認が必要です。それから、外国人の名言の場合は、元の言語の名言が日本語に翻訳されているので、翻訳(翻案)された日本語の著作物の観点でも、保護期間の確認が必要です。



知財みはるさん

じゃあ、著作権が切れていたら、自由に使えますか?

著作権が切れている場合でも、偉人の名前と共に名言を使用する場合、偉人のパブリシティ権についても、配慮する必要があります。これらについては、国内外を問わず、遺族や管理団体が管理していて、使用の許可が必要な場合もあるので、注意が必要です。



解説と注意点

1. 著作物に該当するか?

名言に著作物性がある場合は、言語の著作物として著作権の保護対象になりますので、著作権が切れているかどうかの確認が必要です。著作権の保護期間はその名言を発した偉人の死後70年です。また、外国人の名言が日本語訳された場合、日本語訳の名言が外国語の名言の二次的著作物にあたるため、日本語に翻訳した人の

死後70年間、著作権で保護されるため、この点にも注意が必要です。

なお、外国人の著作物を日本で使用する場合は、上記の死後70年に加えて、「戦時加算」として保護期間が追加されます。これは、戦時に相当する期間を、通常の著作権の保護期間に加算することで、戦争により失われた著作権者の利益を回復しようとする制度であり、アメリカ



カ、イギリス、フランス等の15の戦勝国が対象です。例: アメリカ:3,794日。 ※ゲーテ(ドイツ)は戦時加算が適用されません。

◆名言が著作権の保護期間中であるケース
「子供は誰でも芸術家だ。問題は、大人になっても芸術家でいられるかどうかだ。」パブロ・ピカソ
ピカソは1973年に亡くなっているため、著作権の保護期間中です。

2. 本当に偉人が発言した名言か?

世の中には、偉人の名言として知られているものがありますが、実際には、後から他人が創作したケースもあるようですので、使用にあたっては出典等を確認し、別の創作者がいた場合は保護期間の確認をしてください。

◆実際には偉人が発した名言ではなく、偉人に関する小説の作者が創作したものだったケース
「どうやらおれのおもしろい生涯が、やっと幕をあげたようだ」土方歳三
上記の名言は土方歳三の発言ではなく、司馬遼太郎氏の創作(小説『燃えよ剣』のセリフ)。

3. 偉人の名称、サインや肖像等を利用するか?

名言を使用する際には、通常、名言と共にそれを発言した偉人の名前を併記することが多いと思います。その場合、名言(著作物)という観点以外に、偉人のパブリシティ権についても、注意が必要です。名言と偉人の名前を併記して商業的に使用するという事は、偉人の知名度や功績、イメージを実質的に使用することになります。しかし、有名人の肖像や名前等には、それらから生じる経済的利益等を排他的に支配する財産的権利(パブリシティ権)があるとされているので、名言と共に偉人の名前を使用する場合は、配慮する必要があります。

なお、偉人が故人であっても遺族や管理団体・エージェンシーが偉人のパブリシティ権を管理していることがあるので、使用する場合は、許諾が必要かどうかを事前に確認してください(使用料を支払うケースもあるようです)。

◆少なくとも以下の偉人には、管理団体が存在するようです。
トーマス・エジソン、チャールズ・チャップリン、オードリー・ヘップバーン

アドバイス

偉人の名言を使用する場合は、その偉人が故人であったとしても、安易に使用せず、以下の点に注意して、使用するようしましょう。

- その名言は著作物に該当するか?

- 著作物の場合、著作権の保護期間中か?
- 翻訳されたものではないか?
- 他者の創作ではないか?
- 偉人のパブリシティ権を管理する団体が存在しないか?

故人である偉人の名言であっても、
著作権の保護対象である可能性があるため使用は慎重に!
パブリシティ権にも配慮が必要!

【募集期間】
2024 4月1日～6月6日

【発表】
2024 7月19日 ダウンロード開始
8月22日

【表彰式】
2024 11月8日

Japan Graphic services industry association

第12回 ジャグラ デザインコンテスト

カラー部門

モノクロ部門

学生部門

クリスマスカードデザイン賞

NEW!!

年賀状 クリスマス カード

2025
令和7年・巳年

賞金総額
入賞100点
70
万円

最優秀賞	
カラー部門	5万円 1点
モノクロ部門	4万円 1点
学生部門	4万円 1点
協賛企業賞	各1万円 10点
優秀賞	各1万円 7点
作品賞	各5千円 70点
クリスマスカードデザイン賞	各5千円 10点

一般社団法人 日本グラフィックサービス工業会（略称ジャグラ）は、2025年向け年賀状デザインコンテストを実施し、優秀作品を表彰します。募集部門は「カラー部門」「モノクロ部門」「学生部門」3部門で、「クリスマスカードデザイン賞」を新設しました。賞金総額は70万円（表彰100点）。選出した優秀作品は見本帳に掲載され、ジャグラ会員企業の年賀状ビジネスにご活用いただけます。皆様奮ってご応募ください。

※クリスマスカードデザイン賞はハガキサイズ以外の応募も可能です。

コンテスト特設サイトで最新情報をご案内
しています



<https://www.jagra.or.jp/nenga2025/>

一般社団法人
日本グラフィックサービス工業会

主催
一般社団法人 日本グラフィックサービス工業会（略称ジャグラ）は、
全国 800 社の中小印刷会社で組織する公益法人です。
<https://www.jagra.or.jp/>



(前年実績)

2024年5月

ジャグラBB

JaGra Broadband Contents Service

HOT NEWS

広報委員会
が選ぶ!

おすすめ番組情報

いまずぐチェック!

ジャグラBB | 🔍

ジャグラ
新入会員さんです!



カテゴリー > ニュース > 工場探訪

『工場探訪
株式会社東洋ビジネス』
今回訪れたのは広島県広島市。
株式会社東洋ビジネス様を探訪し
ました。



study サスティナブルで地方創生!
カテゴリー > セミナー > 経営者向け



ジャグラ会員のための地域と共に生きる
ビジネスモデル【サスティナブルセミナー】
2社の素晴らしい事例をご紹介します。



ん? 阿波おどり??
カテゴリー > ニュース > ニュース・業界情報



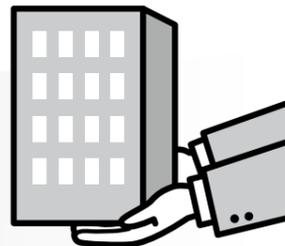
ジャグラ文化典東京大会決起集会
2025年に開催されるジャグラ文化典東京大会の
実行部隊が大集結。大会の盛り上がりを感じさせる決起
集会を拝見。



ジャグラBBは、ジャグラが運営する、印刷業関連のセミナー、情報動画配信サイトです。
2006年の開局以来、印刷業の情報収集、人材教育ツールとして多数の印刷会社に活用されています。

こんな時「あなたならどうする♪」 親族でない社員に会社を 引き継いでもらいたい時

PART 2



ニシムラさん

前回、元社員の社長さんに
「社長を引き継いだ理由」をインタビューしました
興味深いお話が聞けましたね

欲を言えばもっと聞きたいな
各社いろんなケースがあると思うんだよ



社長さん

というわけで新社長の声をさらに聞いてみた!



兵庫県:交友印刷株式会社 杉本新社長の場合

■新社長を引き受けると決めた理由

大学卒業後、本屋でのフリーターを経て交友印刷の製本オペレーターとして入社しました。当初は、リーダーシップやマネジメントとは無縁の生活を送っていましたが、兵庫県中小企業家同友会や神戸青年会議所に所属し仲間と共に学ぶうちに、自分も経営をしてみたいという気持ちが沸き上がりました。そんな理由で引き受けた次第です。

■新社長として今日までの歩み

もう8年前になりますが業績が厳しい中での社長交代でした。最初の数年は不採算事業からの撤退、固定費のかかる営業所の廃止、稼働率の悪い印刷機の売却など、社内から猛反発を受けつつも業績回復のために断行してきました。それによって、会社の資産を新しいことに振り向けることができ、業績回復につながったと思います。

■これからの展望

これまで守りの経営をしてきたので、これからは攻めの経営もしてみたいと考えています。世の中の常識を覆すような面白いことをしてみたい。地域の課題解決をテーマにアンテナを張っていると、紙と印刷はまだまだ世の中のお役に立てる可能性があるという手応えを感じています。興味のある方は、サステナブル委員会で一緒に学びませんか?



愛知県:ブラザー印刷株式会社 中原新社長の場合

■新社長を引き受けると決めた理由

きっかけは「キミ、うちの社長やらない?」という前社長岡田の一言でした。元々私は起業を志していたので、「いいですよ」と答えました。が、営業として入社し、私が思い描く「良い会社」との乖離に愕然としました。社長と認識のすり合わせをし、やれるだけのことはやろうと変革を進めていくうちに、私……最後までやらなくちゃ。と。

■新社長として今日までの歩み

入社7年足らずの、「非同族」の「女」が代表になることに対する逆風は、ありました。今でも。しんどい時もあったけれど、今なら言えます。「私、選ばれるだけの努力をしています」。引き継いだからには守り抜きたいので、自身の成長と会社全体の求心力を高める雰囲気醸成に力を入れてきました。最近のテーマは「とにかく動く」です。

■これからの展望

明るく、元気で素直な気持ちを忘れずにいたい。私の性分は体育会系なので、思い通りにならずとも、諦めない強い心を持って、腐らず実直に知識と経験を積んでいきたい。そして、愛と希望に溢れ、変化し続けるユニークな会社づくりをしていきたいと思っています。もちろん、増員?増収増益を目指します!ね!西村さん!



東京都:株式会社文成社 田村新社長の場合

■新社長を引き受けると決めた理由

一従業員として働いていた当時、先代の仕事のやり方が気に入らず退職届けを提出したところ、「だったらお前の思うようにやってくれ」と、しかも社長交代の日時を指定し、提案をしていただいたので、私も覚悟を決めて引き受けました。因みに就任日は2020年4月7日、あの緊急事態宣言と同じ日です。

■新社長として今日までの歩み

就任から5年目に突入しましたが、当初は新型コロナの影響で売上が低迷し、銀行とのコロナ融資の話など、社員では出来ない事が、スタートから出来たのはとても良い経験でした。決算も3年連続で赤字を出してしまいましたが、去年は私の知る限り過去2番目の売上を記録する事が出来ました。

■これからの展望

弊社WEB販売の賞金パネルがこの半年伸びてきているので、さらにより便利にご利用いただけるようにしていきたいです。またものづくり補助金を利用し、オンデマンド箔加飾機を導入したので、付加価値・利益率の高い商品も展開していきます。印刷に限らずお客さまのかゆいところに手が届くような会社になればと思っています。

社長の皆さんありがとうございました!
こんな時「あなたならどうする♪」の感想やご意見はジャグラ広報委員会まで
edit@jagra.or.jp

業界の動き

業界動向

「コピー用紙及び印刷用紙の比較可能な CFP 算定ルール」を策定

日本製紙連合会

日本製紙連合会はこのほど、「コピー用紙及び印刷用紙の比較可能な CFP 算定ルール（以下「本算定ルール」）を策定した。

×

2022 年度に政府から示された「GX（グリーントランスフォーメーション）実現に向けた基本方針」では、「社会全体の GX の推進」を需要側から推進するために、カーボンフットプリント（以下「CFP」）等の排出量の見える化を含めた新たな需要創出策が掲げられています。

GX の実現にはグリーン製品の市場拡大が鍵となることから、環境省及び経済産業省は、カーボンニュートラルの実現のためサプライチェーン全体での温室効果ガス排出削減に向けて、グリーン製品の公平な選択がされる市場を創出することを目的に、昨年 3 月 31 日に「CFP レポート」及び「CFP ガイドライン」を公表しました。これを受けて、経済産業省は、「CFP ガイドライン」に沿った製品別算定ルールを策定する業界団体を支援する事業「GX 促進に向けたカーボンフットプリントの製品別算定ルール策定支援事業※（以下「本事業」）」を同年 6 月に開始しました。

このような状況で、環境省がグリーン購入法の判断基準として CFP 算定の導入を検討していることに鑑み、日本製紙連合会は同事業に参画し、グリーン購入法の対象品目であるコピー用紙及び印刷用紙について、製品間で比較が可能な CFP 算定ルールを策定しました。同算定ルールは「CFP ガイドライン」に沿って策定されていますが、今後も業界内での議論を深め、本算定ルールの見直しを適宜行っていくとしています。また、本算定ルールに沿って各社製品の CFP 算定を行うだけでなく、自社製品の GHG（温室効果ガス）排出量の削減計画の策定・削減推移の測定ツールとして活用が想定されます。

経済産業省：

https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/LCA_CFP/LCA_CFP.html

行政関連

中小企業者に関する国等の契約の基本方針を閣議決定 知財への配慮盛り込む

4 月 19 日、令和 6 年度中小企業者に関する国等の基本方針が閣議決定されました。

×

今年度も引き続き、「中小企業・小規模事業者が受注しやすい発注とする工夫」において、「知的財産権の取扱いの明記」が挙げられており、“国等は、物件及び役務の発注に当たっては、発注内容に著作権等の知的財産権が含まれる場合には、当該知的財産権の取扱いについて書面をもって明確にするよう努めるものとする。また、当該知的財産権の財産的価値について十分に留意した契約内容とするように努めるものとする。その際、契約に当たって、調達コストの適正化や著作物の二次的活用を図る観点から、コンテンツの創造、保護及び活用の促進に関する法律（平成 16 年法律第 81 号）第 2 条第 1 項のコンテンツに該当し、著作権等の知的財産権の発生が含まれる場合には、発注者は当該知的財産権の全部又は一部を譲り受けず受注者に帰属させるコンテンツ版パイ・ドール契約の活用を促進するよう努めるものとする。”と記されています。

業界動向

紙・板紙の需要が後退 価格改定効果で各社の収益は回復

矢野経済研究所

株式会社矢野経済研究所が 4 月 8 日に「紙・板紙市場に関する調査」を発表しました。同調査を紹介します。

×

2023 年の紙・板紙市場は、前年に実施した価格改定が需要を押し下げ、年間を通じて需要は低調に推移しています。新聞用紙や印刷・情報用紙といったグラフィック用紙の出荷量は一段と減少傾向を強め、また、コロナ禍の巣ごもり需要の一巡や物価上昇による個人消費の低迷を背景に、板紙も減少に転じています。加えて、板紙はアジア圏の需要低迷、市況悪化などが影響し、輸出も大幅減となっています。こうしたことから、2023 年の紙・板紙の出荷量（国内出荷量＋輸出）は比較的大きな幅で減少する見通しを示しています。

業界の動き

総じて 2023 年の紙・板紙需要は後退局面だったと指摘します。それを引き起こしたのは、前年に製紙メーカー各社が実施した複数回に渡る価格改定を挙げます。しかし、価格改定は製紙メーカーにとって、現在推進している事業構造改革や経営基盤強化においては必須の施策であったと付け加え、その意味では、2023 年は変革に伴う“痛み”であったと総評します。

一方で、この需要後退局面は 2024 年も続く可能性を示唆。現時点において物価高のマイナス影響は最大の懸念材料となっており、人件費や物流コストの増加が想定される中で、それと相まって物価上昇圧力の強い状態が続くことも想定しています。

紙や板紙のユーザーである企業においても、販促費や包装・梱包資材費、備品経費など、あらゆるコスト抑制の動きは続くと見られます。また、家計の節約志向が強まることで、個人消費の伸びが抑制される可能性も高いと言います。

この需要後退局面は一過性で終わるのか、それともさらなる減少の始まりなのか、今後、紙・板紙の各品種についての回復力が問われていくと同社は見ています。

資料名：2024 年版 紙パルプ産業白書

発刊日：2024 年 01 月 31 日

体裁：B 5 1041 ページ

価格（税込）：165,000 円（本体価格 150,000 円）

新刊案内

2024 印刷機材年鑑 発刊 電子ブック版「ハイブリッド印刷機材年鑑」も予定

ニュープリンティング株式会社は、このほど印刷関連の最新印刷機材を掲載した機材事典に加え、印刷市場の動向を数値で把握できる各統計をまとめた「2024 印刷機材年鑑」を発刊しました。

×

「印刷機材年鑑」は市場に流通する主要印刷機材を工程別にまとめたもので、印刷会社の平均的な売上高や付加価値額、また、機械設備や資材消費の動向、出版・広告の市場規模など印刷産業全般の市場動向が把握でき、経営方針や営業戦略立案のためのマーケット情報としても活用できます。

機材編では、①プリプレス入力、②プリプレス出力、③デジタル印刷機、④印刷機、⑤印刷周辺機材、⑥ポストプレスの 6 分類の項目に分け、各分類の中に小分類を設けて各ベンダーの機械、資材、ソフトウェア、サービスを掲載しています。また、巻末の索引からベンダー別でも機材を調べることができ、その特徴を把握できるようにしています。巻末名簿には製品やサービスへの問合せができるよう、掲載ベンダーの所在地・問合せ先、全国著名商社の所在地・問合せ先・取り扱い製品を掲載しました。

掲載している統計は、『経済構造実態調査』、『印刷機械統計』、『印刷インキ統計』、『紙・板紙統計』、『フィルム統計』、『ゴムロール統計』、『出版統計』、『広告費統計』（電通『日本の広告費』）で、時系列で数年間の数値の推移も把握することができます。

本書掲載の製品は、後日、「ハイブリッド印刷機材年鑑」として電子ブック化し、弊社のオンラインニュースサイト NEWPRINET で配信する予定です。印刷機材年鑑の利用者をさらに広げるとともに、書籍の一覧性にインターネットの検索性を加えたクロスメディアで本書活用の利便性を高めています。



体裁：B 5 判 本文 300 頁、並製本
定価：2,200 円（税込・送料別）

[申込先] ニュープリンティング株式会社

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 2-8-5 多幸ビル九段

TEL 03-3264-2054 FAX 03-5214-6357

<https://www.newprinet.co.jp/>

新刊案内

デジタル印刷ビジネスブック 2024 冬 テーマはインクジェット革新

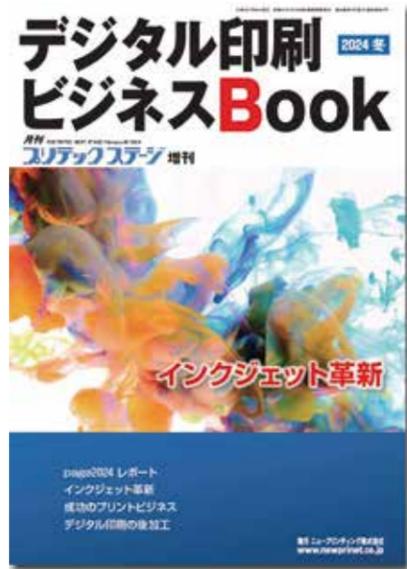
ニュープリンティング株式会社は、このほどデジタル印刷のビジネスやソリューションに焦点を当てた月刊プリテックステージ増刊として『デジタル印刷ビジネスブック 2024 冬』を発刊しました。

×

産業系調査会社によると世界のインクジェット印刷市場規模は、2023 年の 1,005 億 3,000 万米ドルから 2028 年に 1,510

億 2,000 万米ドルに成長すると予測されています。印刷に限らず、産業系の用途で幅広く利用されており、成長市場として高い可能性を持っています。国内でもコーティングや PE をはじめ、インクジェットの領域は拡大していますが、印刷の領域ではデータプリント系が主流で、商業印刷、出版印刷、パッケージ印刷などの市場での活用が遅れています。しかしながら、オフセット印刷機を凌駕する色域を持つ機種や、オフセット印刷機と同様のスピードを持つ機種が徐々に上市されており、ブレックスループが待たれているところです。

同社ではデジタル印刷のビジネスやソリューションにより焦点を当てるべく「デジタル印刷ビジネスブック」を発行しておりますが、今回、「インクジェット革新」をテーマに、インクジェット印刷の最新動向をはじめ、電子写真方式などのデジタル印刷の利点を活かしたビジネス開発の事例やその生産体制、関連技術にフォーカスしています。このほか 2 月に開催された page2024 の会場レポートも掲載しました。



体裁：A 4 判 44 頁・フルカラー、中綴じ
定価：1,100 円（税込・送料別）

目次

【page2024 レポート】

- ▽ page2024 デジタル印刷レポート／キーワードは“連携”
- ▽ ホリゾン “自動化”から“無人化”へ
- ▽ ダックエンジニアリング “高効率 品質管理の未来 不良率 1/10 へ”

【インクジェット革新】

- ▽ ミマキエンジニアリング 未来を拓くロボット化の実現へ
- ▽ セントラルプロフィックス 小ロット・ハイクオリティ印刷の受け皿に
- ▽ リコー オフセット to デジタル、オフセット with デジタル実現へ
- ▽ コダックジャパン 米国 DM 市場の動向を解説

【成功のプリントビジネス】

- ▽ アトミ 印刷のコンビニ機能強化へ
- ▽ サンエムカラー Jet Press 750S で印刷の価値を追求したもののづくり
- ▽ オリオン印刷社 新しい価値創造を RICOH Pro オンデマンド印刷で追求
- ▽ サン・ブレーション デジタル印刷で“世界の CO₂ 排出量”を問うデザインを表現
- ▽ 銅版印刷 高級感ある特殊印刷の小ロットクロスセル強化

【デジタル印刷の後加工】

- ▽ トヨテック 新しいビジネスを創出する後加工ソリューション
- ▽ テクノロール A3 ノビサイズ対応枚葉コーター機
- ▽ SHITARA パッケージ・シール・ラベル加工を革新

【申込先】 ニュープリンティング株式会社

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 2-8-5 多幸ビル九段
TEL 03-3264-2054 FAX 03-5214-6357
http://www.newprinet.co.jp/
メール new-pri@fb3.so-net.ne.jp

事務局日誌と今後の予定

最新情報は HP でご確認ください

4月の事務局日誌

- 4日 P マーク現地審査 (大阪) →今田、長野
- 5日 P マーク現地審査 (大阪) →今田、長野 広報委員会 (Web 会議)
- 10日 ジャグラ作品展第一次・第二次審査会 (本部)
- 12日 DTP 教室運営委員会文字組版セミナー (大阪) →長野
- 15日 P マーク現地審査 (秋田) →今田、長野
- 16日 P マーク現地審査 (秋田) →今田、長野
- 17日 4 団体懇談会 (東京) →岡本会長、田中専務
- 19日 SPACE-21 総会 (滋賀) →岡本会長、今田 DTP 教室運営委員会 (Web 会議)
- 22日 プレ・サスティナブル委員会 (Web)
- 23日 ジャグラ作品展最終審査会 (本部)
- 24日 生産性向上委員会 (Web 会議)
- 25日 P マーク審査会・個人情報保護委員会 (本部)
- 26日 正副会長会議 (Web 会議) ジャグラコンテスト委員会 (Web 会議)

5月のスケジュール

- 8日 MIS 研究委員会 (Web 会議)
- 9日 理事会 (本部) 会計監査 (本部)
- 10日 日印産連ステコミ→岡本会長、田中専務
- 11日 東北地協総会 (岩手) →岡本会長、田中専務
- 13日 P マーク現地審査 (大阪) →今田、長野
- 14日 P マーク現地審査 (京都) →今田、長野
- 16日 JP2024 開会式→岡本会長、田中専務、古田
- 20日 P マークフォローアップ研修→今田、長野
- 21日 DTP 教室運営委員会 (Web)
- 23日 P マーク現地審査 (大阪) →今田、長野
- 24日 P マーク現地審査 (大阪) →今田、長野 自費出版ネットワーク総会 (高知) →岡本会長
- 25日 中国地協総会 (広島) →岡本会長 四国地協総会 (愛媛) →田中専務
- 27日 ジャグラ愛知総会 (愛知) →岡本会長
- 28日 P マーク現地審査 (神奈川) →今田、長野
- 29日 東京グラフィックス総会 (教育会館) →岡本会長、田中専務
- 31日 九州地協総会 (福岡) →岡本会長

6月のスケジュール

- 1日 関地協総会 (本部) →田中専務
- 4日 P マーク現地審査 (福島) →今田、長野
- 5日 P マーク現地審査 (福島) →今田、長野
- 8日 ジャグラ兵庫 70 周年 (兵庫) →岡本会長
- 11日 P マーク現地審査 (愛知) →今田、長野
- 12日 P マーク現地審査 (愛知) →今田、長野 日印産連総会 (東京) →岡本会長、原田副会長、田中専務
- 13日 正副会長会議 (Web 会議) ジャグラ宮城総会 (宮城) →田中専務
- 14日 P マーク現地審査 (埼玉) →今田、長野
- 22日 ジャグラ文化典広島大会総会・式典
- 27日 年賀状コンテスト選考会議 (本部)

事・務・局・便・り

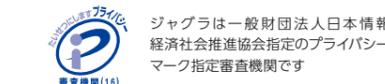
先月号に引き続き、この場をお借りして初めましてのご挨拶をさせていただきます。3 月よりジャグラ事務局に入局いたしました古田と申します。

先日、研修の一環で凸版印刷さんの印刷博物館を見学させていただきました。印刷史の起源、活版にまで遡る展示を目にする中で、ふと懐かしい思い出が蘇ってきました。15 年ほど前ですが、「テキン」を使ったことがあります。これも絵画教室の夏期合宿で、印刷会社が主催するワークショップに参加した時のことです。いろは順の棚から活字を拾い、植字し、紙をセットし、レバーを押し下げ……一連の工程を経て絵本を刷り、ものづくりの楽しさの一端に触れました。当時お世話になった印刷会社さんを調べたところ、現存しているご様子。皆様の活動をさらに次代につないでいけるよう、これからジャグラを通じてお手伝いできればと思います。(古田)

※「事務局便り」は本部事務局員が交替で執筆しています

月刊『グラフィックサービス』870号

■発行日 令和 6 年 5 月 10 日 (毎月 1 回)
■発行人 岡本 泰
■編集人 本村 豪経
■発行所 一般社団法人 日本グラフィックサービス工業会 略称ジャグラ 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町 7-16 電話 03-3667-2271 ファクス 03-3661-9006 ウェブ https://www.jagra.or.jp/



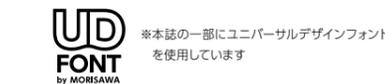
■編集部宛メール edit@jagra.or.jp

◎企画：ジャグラ広報委員会

- 担当理事 神山 明彦 愛知・(株)カミヤマ / 副会長
- 委員長 本村 豪経 福岡・アイメディア(株) / 理事
- 委員 東海林正豊 秋田 / (株)東海林印刷
谷山 和也 東京 / 菁文堂(株)
野口 聡 東京 / (株)アクティブ
小澤孝一郎 山梨 / (株)オズプリンティング
安達 睦男 大分 / (株)舞鶴孔版
瀬尾 淳 広島 / (株)広瀬印刷
三宮 健司 高知 / (株)三宮印刷
佐藤 愛子 大分 / (株)クリエイツ.
西谷 毅 東京・文京
松谷 勝広 東京・文京
笹井 靖夫 東京・文京
田中 良平 専務理事
影山 史枝 外部委員 / (株)スイッチ
- ◎原稿・編集・校正 田中 良平 阿部奈津子 今田 豪
長野未奈美 岩崎 琴美 古田 理子
以上、ジャグラ事務局

- ◎ 渉外 田中 良平
- ◎ 広告 田中 良平
- ◎ Web 阿部奈津子 古田 理子
- ◎ 動画 今田 豪

◎組版 (株)クリエイツ.
DTP = Adobe CC ほか
フォント = モリスワ OTF / モリスワ BIZ+ ほか



◎製版 / 印刷 (有)西村謄写堂 (高知・高知支部)
RIP = FUJIFILM WORKFLOW xmf
CTP = Luxel T-6300 (自現:富士フィルム XP-1310R)
印刷機 = RYOBI 924D
インキ = 東洋インキ
用紙 = 三菱ニューVマット A判 57.5kg

Copyright 2024 JaGra
禁無断引用
※本誌記載の製品名は一般に各メーカーの登録商標です
原則、TM や®マークは省略しています
※乱丁 / 落丁本はお取り替えいたしません

【雑学コラムお題の答え】
群馬県 (「福」は故福田武夫元首相の事です)

あなたの会社を守る ジャグラ・グループ保険

- 特長1 掛金が割安です (例: 30 歳男性、1 口 327 円 / 月)
- 特長2 死亡時保障額は最高 1600 万円 (8 口)
- 特長3 事故による入院もワイドに保障
- 特長4 医師の診査はありません 告知のみでお申し込みいただけます
- 特長5 掛金のお支払方法も簡単です

お問い合わせはジャグラ事務局まで **Tel.03-3667-2271**

RMGT-CSPI

ともに創る印刷の未来



RMGT-CSPIが

SDGs達成をアシスト



印刷会社のSDGs達成のためのソリューションを提案、具現化するRMGT-CSPI。
各分野の企業が連携し、お客さまに寄り添いながら課題を解決・サポートします。

